

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1093	(H.24)No.	1093
-----------	------	-----------	------

事務事業名		農地銀行農地移動適正化事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
農業委員会事務局		農業委員会事務局		秋永 正人	63-7665
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	291001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	農地銀行農地移動適正化事業	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業委員会費	農地銀行農地移動適正化事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>地域の農地事情に精通した農業委員による、農地パトロール等を行い耕作放棄地の減少に努めるとともに、農用地の利用集積を促進することにより、農地の貸借の調整を図る。 農業委員の改選を踏まえ、任期3年中の1年目と2年目に計2回の視察研修を実施する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>農業の担い手を育成確保し望ましい農業構造の実現を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	主な事業の実績・計画	<p>[事業内容(事業量)・事業費]</p> <p>・農地の貸し手(所有者)と借り手(耕作者)の意向を調査し、「農業経営基盤強化促進法」に基づく賃借権の審査を年9回実施。(利用権設定の広告4月、12月)</p> <p>・農地パトロールにより、適正管理ができない地権者に通知。 制度利用者(延べ) 貸し手329人、借り手213人 利用権設定面積等 面積116.29ha、設定率10.6%(農振農用地面積1,091ha)</p>	<p>[事業内容(事業量)・事業費]</p> <p>・農地の貸し手(所有者)と借り手(耕作者)のマッチングを図り、「農業経営基盤強化促進法」に基づく賃借権の審査を年2回実施。(利用権設定の広告4月、12月)</p> <p>・耕作放棄地の調査結果に基づき、耕作放棄地の防止、再生、有効利用等について協議。</p> <p>農業委員研修会旅費 522千円 視察研修バス借上料 180千円</p>	<p>市が直接実施</p> <p>業務委託(全部・一部)により実施</p> <p>指定管理</p> <p>補助金・交付金</p> <p>その他 ()</p>	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	89千円	702千円	100千円	702千円	100千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 89	702	100	702	100	
人工数	職員 0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 2,190千円	2,190千円	2,190千円	2,190千円	2,190千円	
+ 総事業費	(0千円) 2,279千円	2,892千円	2,290千円	2,892千円	2,290千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。
平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	利用率設定面積率	%	9.07	9.81	10.20	10.5	11.0
	実績							
活動指標	目標	認定農業者等の農地利用集積率	%	3.3	4.3	4.3	2.7	4.3
	実績							
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
農地パトロールにより、耕作放棄地の現況はおおむね把握しているが、放棄地の防止、再生、有効利用等についての具体策を打ち出せないでいる。	耕作希望者と土地所有者とのマッチングを図るため、農地銀行の制度をさらに活用、推進する。 (農地集積整備や鳥獣害防止対策等、営農しやすい条件整備の検討。地域の自治組織やJA等との連携。各種制度の活用等。)

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
耕作者の高齢化、後継者不足、鳥獣害被害の増大、中山間地での生育環境悪化(日照不足等)により、耕作放棄地が増大している。	< 考査委員会-主な意見-> ・市内農地面積、貸借希望面積、問題点等を把握し、市の方向性と事業成果を踏まえた指標が必要。 ・「農業経営基盤強化促進法」にもとづく農地貸借の有効性をPRし、利用者増加への取組が必要。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	耕作放棄地調査と併行して、農地銀行制度の周知、積極的な利用者の拡大を図る。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	薦原地域、美旗地域、箕曲地域、青蓮寺百合が丘地域、国津地域の5地域
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映を予定	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	農地銀行制度利用者へのインセンティブ(人の意欲を引き出すため、外部から与える刺激、やりがい、報酬)の導入

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
継続(拡大)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項